

(ご参考：6/3) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

1. 経済再開、地域経済関連ニュース

(1) シアトル市長 ホームレス行動計画／ダッシュボードの新設を発表

シアトル市のブルース・ハレル市長は31日、同市のホームレス対策の行動計画「One Seattle Homelessness Action Plan」及びダッシュボードの新設を発表し、同市長のホームレス問題に対する取組状況を公開した。同ダッシュボードは[こちら](#)。

(2) ワシントン州・米国におけるガソリン価格の上昇

過去数ヶ月において、ワシントン州の平均ガソリン価格は1ガロンあたり53セント上昇の5.22ドル（先週金曜日時点）となり、ワシントン州は値上げ幅で全米第15位となっている。全米的なガソリン価格の上昇はインフレの一因ともなっており、共和党が、公共の土地における新規の石油採掘を規制しクリーンなエネルギーを促進するバイデン大統領と民主党の政策を非難する一方、民主党はロシアのウクライナ侵攻による市場へのインパクトや市場操作があり得ること等を指摘するなど、中間選挙に向けた運動期間でも問題になっている。

ワシントン州は現在、全米50州のうち小売りガソリンの平均価格が4番目に高いが、これは州のガソリン税が高いことにもよる。 ([27日付けシアトルタイムズ記事](#))

(3) シアトル市ダウンタウン 観光が回復する一方でオフィス勤務者の復帰は進まず

[28日付けシアトルタイムズ記事](#)によれば、シアトル・ダウンタウンでは、パンデミック前の水準との比較で、ホテルの客室占有率が81%、パイクプレイス訪問数が65%、中心部におけるオフィス勤務者の復帰が34%となっている。依然としてオフィス勤務率が低いなか、スポーツ観戦等のアクティビティも回復しつつあり、観光客への対応に向け、周辺ビジネスでは、開店時間の調整を実施している。メモリアル・デーの週末の国内旅行先として、シアトルは全米でフロリダ州オーランドに次ぐ第2位の都市となった。また、出張や会議の参加者も増加している。 ([5/28付けシアトルタイムズ記事](#))

(4) シアトル市チャイナタウン 新ライトレール駅の建設地を巡り議論

チャイナタウン-インターナショナル地区において、日系スーパーの宇和島屋をはじめとする事業者や地域グループは、5th アベニューに建設予定の新たなライトレール駅を4th にずらすよう訴えている。同駅は、拡張後のライトレールの乗り換えハブ駅となる予定だが、5th アベニュー上ではビジネスの妨げとなり、建設中の騒音や交通渋滞が住民の負担になるという声が上がっている。しかしながら、4th アベニューに建設した場合、建設期間が長期化し、さらなる交通渋滞や建設コスト高となる問題がある。ハレル市長は、本件について声明を発表していない。 ([6/1付けシアトルタイムズ記事](#))

(5) シアトル市 食品配達ドライバーの賃金に関する条例案を検討

シアトル市議会では今週、アプリを利用した食品配達のドライバーの賃金を毎分及びマイル毎の支払いをする条例に関する投票を実施する。ドライバーに対し、市の最低賃金である17.27ドルと米歳入庁が定める標準マイレージ払い戻しを保障することを目的としている。 ([5/31付けシアトルタイムズ記事](#))

(6) ボーイング社 CEO 新型旅客機の開発は少なくとも2年以上先と述べる

3日付けシアトルタイムズ記事（ブルームバーグ記事の転載）によれば、ボーイング社のデヴィッド・カルフーン CEO は3日、ライバルのエアバス社が販売でリードしているナローボディ機市場について、ボーイング社がすぐに新型ジェット旅客機を開発・発売することはないと述べた。787型ドリームライナーの納入再開、737MAX型機の製造・サプライチェーンの問題が解決するまで新たな旅客機の開発はないとしており、防衛プログラムのT-7高等練習機でテストされている次世代技術についても、次の民間航空機に実装されるまで少なくとも2〜3年かかるだろうと述べている。 ([6/3付けシアトルタイムズ記事](#))

2. COVID-19 感染状況・ワクチン関連情報

(1) 新型コロナウイルスの陽性結果が続く場合の隔離について

オミクロン変異株に感染した多くの人が CDC の推奨する 5 日間の隔離期間後も陽性の検査結果が出ることが報じられている。その場合の対処法について、最初の陽性結果の後、少なくとも 10 日間はマスクを着用し続けること以外、科学者の間では見解の一致が得られていない。症状が出続ける人や免疫システムが弱っている人については、10 日を超えて隔離することが推奨されている。 ([29 日付けシアトルタイムズ記事](#))

(2) ワシントン州での入院者数 ワクチンや治療で低く抑える

新型コロナウイルスによる入院について、現時点では集中治療用ベッドの確保や通常のケアを行うのが難しい段階には達していない。これは、ワクチンやブースター接種が進んだことなどによる。保健当局は、義務化はしていないものの、屋内で引き続きマスク着用を推奨している。また、当局は新規感染者数や入院数が増えつつあり、多くの人が自宅での検査を行っていることから、それらが公式のデータにカウントされていない可能性があるとも述べている。新型コロナウイルスに関連した死亡については、上昇傾向が見られていない。とりわけワクチン未接種の人や免疫不全の人について、メモリアル・デーの週末により件数が増加する可能性を指摘する専門家もいる。 ([28 日付けシアトルタイムズ記事](#))

(3) ワシントン州で初めてのサル痘

先週のニュースレターでもお伝えしたとおり、ワシントン州で初めてのサル痘のケースが確認されている。感染したキング郡の男性は最近、サル痘が発見されている地域へ旅行したことが分かっており、自宅で回復に向かっている。保健当局は、ワシントン州では調査の対象となるような他の疑わしいケースはないとしている。米国全体では、これまでに 10 件のサル痘が確認された。 ([27 日付けシアトルタイムズ記事](#))

・ [ワシントン州保健局の発表](#)

- ・ [ワシントン州保健局 サル痘に関する情報](#)
- ・ [シアトル・キング郡公衆衛生局の発表](#)

3. (再掲) イベント情報

(1) 6/5 ライトハウス主催「日本の大学・専門学校 進学フェア 2022 春 (オンライン)」

ライトハウス主催により、恒例の日本の大学・専門学校進学フェア 2022 春が 6 月 5 日にオンラインにて開催されます。

開催日時： 6 月 5 日(日) ※アメリカ西海岸時間

開催方法： オンライン会議ツール (Zoom) を使ったライブ配信

※Zoom の URL はお申込み後、後日 E メールにてお知らせいたします。

登録： 参加は無料だが、事前登録が必要。

詳細や登録は [こちら](#) から。

(2) 6/26～29 在京米国大使館商務部「セレクト USA 投資サミット」

在京米国大使館商務部では、2022 年 6 月 26 日～29 日に開催される「セレクト USA 投資サミット」への参加者 (対面とオンライン) を募集している。

バイデン政権になって初めての対面式イベントは、規模・産業を問わず、米国に新規投資または事業拡大を検討している企業の皆様を対象に、全米各地域の経済開発担当者や米国政府機関に直接会えるユニークなネットワーキングの場を提供し、米国の魅力や投資環境を紹介する。スタートアップ企業向けのプログラム Select USA Tech では米国で事業拡大を希望するスタートアップ特有のテーマを取り上げ、ネットワークの構築ができる。

会 期： 2022 年 6 月 26 日 (日) ～ 6 月 29 日 (水)

会 場： ゲイロード・ナショナルリゾート&コンベンションセンター (ワシントン DC 近郊)

主 催： 米国連邦商務省

対 象： 米国に新規投資・事業拡大を検討している日本企業、米国現地法人。規模、産業は問われないが、お申込後に承認プロセスがある。

会 費： 一般参加・\$ 1050 (対面式)、US\$575 (オンライン)。\$100 の割引コードあり。

条件を満たしたスタートアップ企業・\$ 600 (対面式)、\$ 400 (オンライン)

渡航費・滞在費は含まない。

公式ウェブサイトは [こちら](#)。

編集後記：当館館内 (ワシントン州、アイダホ州北部、モンタナ州) には、日本との姉妹都市

関係が 41 存在しますが、今年も姉妹都市間で様々な交流が予定されています。特に、今年 65 周年を迎えるシアトル・神戸については、経済ミッションや経済交流などの企画が盛りだくさんです。経済ミッションは神戸からシアトル（+ポートランド）、シアトルから神戸（+東京）の双方が予定されていますが、パンデミックにより数年間日本に行けなかったシアトル経済界の「日本に行きたい」欲求も高まっているようで、日本への経済ミッションへの参加を希望する企業も非常に多いと伺っています。

（ご参考）当館館内の姉妹県・都市情報

https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/sistercities.html#washington

（参考：在シアトル日本国総領事館）

- ・ [新型コロナウイルス関連情報](#)（全般的な情報）
- ・ [日本へ入国・帰国するすべての方へ ～日本の水際対策措置～](#)（3月2日更新）
- ・ [入国時検査及び入国後待機期間の見直し](#)（6月1日更新）
- ・ [2022年経済再開・新型コロナウイルス関係情報](#)（3月1日更新）
- ・ [新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#)（12月15日更新）
- ・ [州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)

（注意点）

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

（免責）

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

（領事メールについて）

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を

当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107